



平成 21 年 10 月 30 日

各 位

会社名 三菱製紙株式会社  
代表者名 代表取締役社長 鈴木 邦夫  
コード番号 3864 (東証・大証)  
問合せ先 経理部長 首藤 正樹  
TEL (03) 3213-3762

## 平成 22 年 3 月期 業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、平成 21 年 5 月 8 日に公表いたしました平成 22 年 3 月期の業績予想について、発表内容を下記の通り修正いたします。

### 記

#### 1. 業績予想の修正

- (1) 平成 22 年 3 月期 (第 2 四半期累計期間) 連結業績予想数値の修正  
(平成 21 年 4 月 1 日～平成 21 年 9 月 30 日)

(単位：百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	115,000	2,000	500	△ 1,000
今回修正予想 (B)	108,300	1,200	240	△ 1,570
増減額 (B - A)	△ 6,700	△ 800	△ 260	△ 570
増減率 (%)	△ 5.8	△ 40.0	△ 52.0	—
(ご参考) 前第 2 四半期累計期間実績 (平成 21 年 3 月期)	134,252	3,863	3,070	3,191

- (2) 平成 22 年 3 月期 (通期) 連結業績予想数値の修正 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)  
(単位：百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	240,000	7,000	4,000	1,500
今回修正予想 (B)	226,000	4,500	2,500	0
増減額 (B - A)	△ 14,000	△ 2,500	△ 1,500	△ 1,500
増減率 (%)	△ 5.8	△ 35.7	△ 37.5	△ 100.0
(ご参考) 前期実績 (平成 21 年 3 月期)	253,102	7,110	4,499	1,168

## 2. 修正の理由

グループの売上高は、印刷情報用紙・写真感光材料等の需要が低調であり、当初予想に比べて第2四半期連結累計期間の販売数量が減少したことにより、当初予想を下回る見込みとなりました。

第3四半期連結会計期間以降についても、急激な需要の回復が見込める状況にはなく、これまでの水準で推移すると判断し、通期の連結売上高は当初予想を14,000百万円下げ226,000百万円いたします。

損益面においても、第2四半期連結累計期間はコストダウン、経費削減等に努めましたものの、販売数量が当初予想を下回り、また、それに伴って追加の減産を実施したこと等により、連結営業利益、連結経常利益並びに連結四半期純利益は当初予想を下回る見込みとなりました。

第3四半期連結会計期間以降も、引き続き各種コストダウン並びに経費削減に努めてまいります。生産販売数量が当初予想を下回ることに伴う利益の減少は避けられない見通しです。これらにより、通期の利益予想については、連結営業利益は当初予想を2,500百万円下回り4,500百万円に、連結経常利益は当初予想を1,500百万円下回り2,500百万円に修正いたします。連結当期純利益は当初予想を1,500百万円下回り0百万円になると予想しております。

## 3. 今後の対策

当社グループは、厳しい環境下、これまで大幅な操業短縮やドイツ事業の抜本的リストラクチャリングなど各種の対処を行ってまいりました。しかしながら、環境は一段と厳しさを増しており、「需要構造変化への対応」と「基幹事業の生き残り」を目指し、以下の対応強化施策を講じ、収益の改善を図ってまいります。

### 『対応強化施策』

1. 需要に適した効率的生産体制の構築(生産規模縮小・要員再配置と削減)
  - ・高砂工場12号抄紙機を休止：来年度後半(ノーカーボン・感熱原紙を抄造、生産能力6.6万t/年)
  - ・情報用紙の生産拠点再配置：高砂工場から八戸工場への原紙生産移管、など
2. 徹底したコストダウンの推進
  - ・イメージング&ディベロップメントカンパニーでの極限コスト構造の実現、など
3. 本社費用の大幅削減
4. 印刷・情報用紙の高付加価値化推進
5. イメージング&ディベロップメントカンパニー新規商品の市場展開及び非情報メディア分野の展開強化
6. 海外事業安定化と事業拠点の活用促進
7. アライアンスの確実な効果発現(富士フイルム・王子製紙)

なお、これらの諸施策に含まれる要員合理化により、2年間で300人の削減(含.非正社員)を行う。

上記の7つの施策項目による収益改善額は、来年度から2年間で45億円(内、来年度は20億円)を想定しております。

(注) 上記の予想数値や業績見通しに関する記述は、現時点における将来の経済環境予測や入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の決算・業績数値とは異なる可能性があります。